

第1432号

AFN-1432

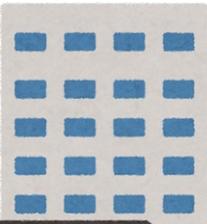
Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2022年 9/20 (火)

『R5年度税制改正要望—経産省 スタートアップ等支援強化』

経済産業省は今般、令和5年度税制改正に関する同省の要望を取りまとめた。【スタートアップ・エコシステムの抜本強化】○エンジェル税制の申請手続の見直し○ストックオプション税制の権利行使期間の延長 ○国外転出時課税制度の利便性向上 ○自己発行・自己保有の暗号資産を期末時価評価課税の対象外とする措置の創設【カーボンニュートラルへの対応とイノベーション促進のための取組】○研究開発税制の拡充(一般型のインセンティブ強化、サービス開発の要件の見直し等)・延長○DX投資促進税制の拡充(デジタル投資の要件見直し等)・延長 ○スピノフ実施の円滑化のための措置拡充 ○エコカー減税等の見直し(取得時のユーザー負担軽減)・延長 ○揮発油税の免税措置や非製品ガスに係る石油石炭税の還付措置の延長○電気・ガス供給業における法人事業税の課税方式(収入金課税)を一般の方式へ変更【中小企業・小規模事業者の設備投資・経営基盤の強化と地域経済を牽引する企業の成長促進】○中小企業投資促進税制の延長 ○中小企業技術基盤強化税制の拡充・延長 ○地域未来投資促進税制の拡充・延長【企業活動のグローバル化に対応した事業環境の整備】○外国子会社合算税制の見直し、グローバル最低税率課税への対応等



経済産業省

『地域課題の解決を通じ 持続可能な地域社会へ—総務省』

総務省はこのほど、「地域課題の解決を通じた持続可能な地域社会の実現」を2023年度の重点施策として発表した。同省は、政府の掲げる新しい資本主義やデジタル田園都市国家構想に基づきながら、活力ある地域づくりや安全・安心な暮らしの実現を図る。そのための施策テーマとして5つの課題解決に向けた取り組みを上げている。

(1) デジタル変革への対応、グリーン化の推進、活力ある地域づくり(全ての国民がデジタル化によるメリットを享受できるデジタル変革(DX)の加速化、グリーン社会の実現への取組推進、人口減少や少子高齢化、人や企業の東京圏への一極集中に対応した人への投資及び地域づくり等)(2) 内外の環境変化への対応(国際連携の強化・経済安全保障の推進、サイバーセキュリティの確保、情報通信の制度の見直し、集中的な統計改革等)(3) 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現(消防防災力・地域防災力の充実強化等)(4) 感染症への対応、持続可能な地域社会の実現等を支える地方行財政基盤の確保(感染症を踏まえた国と地方の連携等を推進等)(5) 持続可能な社会基盤の確保(郵政事業、恩給、行政運営の改善、統計、主権者教育に係る取組の推進等)



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com